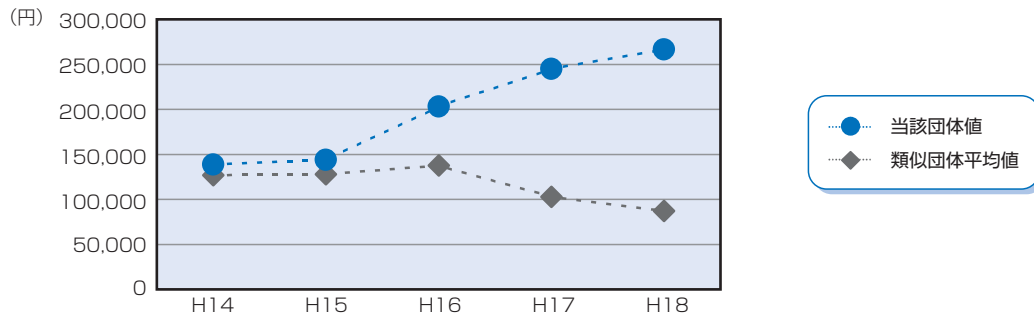


普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体 平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H14	814,235	138,711	▲ 14.3	126,784	▲ 9.9	▲ 4.4
うち単独分	727,612	123,954	▲ 8.4	74,779	▲ 9.6	1.2
H15	832,262	143,816	3.7	127,996	1.0	2.7
うち単独分	820,953	141,862	14.4	73,567	▲ 1.6	16.0
H16	1,151,094	202,979	41.1	137,527	7.4	33.7
うち単独分	493,694	87,056	▲ 38.6	74,733	1.6	▲ 40.2
H17	1,374,342	245,112	20.8	102,700	▲ 25.3	46.1
うち単独分	1,360,838	242,703	178.8	59,429	▲ 20.5	199.3
H18	1,492,716	266,699	8.8	87,174	▲ 15.1	23.9
うち単独分	473,890	84,669	▲ 65.1	48,477	▲ 18.4	▲ 46.7
過去5年間平均	1,132,930	199,463	12.0	116,436	▲ 8.4	20.4
うち単独分	775,397	136,049	16.2	66,197	▲ 9.7	25.9

分析欄

全般的事項

経常収支比率が物件費を除き類似団体と比較して低いのは、固定資産税収入により経常一般財源が多いためであるが、平成17年度をピークに税収が減少していくため、今後とも経常経費の削減に取り組んでいく。

人件費

類似団体と比べ人口に対する職員数が多いため、人口1人当たりの決算額が類似団体の平均を上回っている。今後は、集中改革プランに掲げた職員数の削減や給与・手当の適正化を通し、人件費の削減に努める。

物件費

物件費の経常収支比率、人口1人当たりの決算額がともに類似団体の平均を上回っているのは、庁舎や公園等の施設の維持管理に係る委託料が大きな要因となっている。二ツ沼総合公園、老人福祉センター及び給食センターについては、平成18年度から指定管理制度を導入したことによりコストの削減が見込まれるが、庁舎の清掃等職員で対応できる業務については、委託を中止するなどさらなる経費削減を図る。

公債費

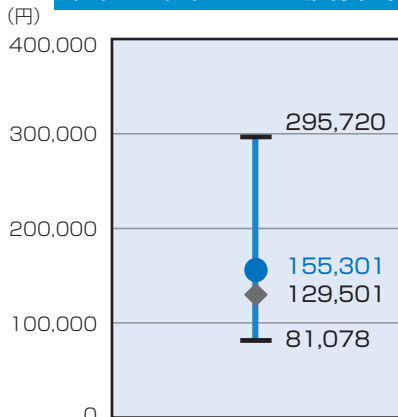
人口1人当たりの決算額は、普通会計分については類似団体の平均を下回っているが、下水道事業債等公営企業債分が平均を大きく上回っているため、全会計の合計では平均を上回る結果となっている。公債費及び公債費に準ずる費用については、平成19年度をピークに減少していく見込みであるが、新規の町債の発行抑制、決算剰余金の減債基金への積立及び発行済町債の繰上償還の検討などにより費用の削減に努める。

普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成16年度から大幅に増加しているのは、二ツ沼総合公園整備事業、サッカー国際人育成プログラム支援事業、小学校校舎改修事業など大規模な事業が続いているためである。このうち公園整備事業は平成17年度に、小学校の改修事業は平成18年度に終了し、サッカー関連事業も平成20年度には終了するため、平成21年度には人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均並みに減少する見込みである。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

人件費及び人件費に準ずる費用

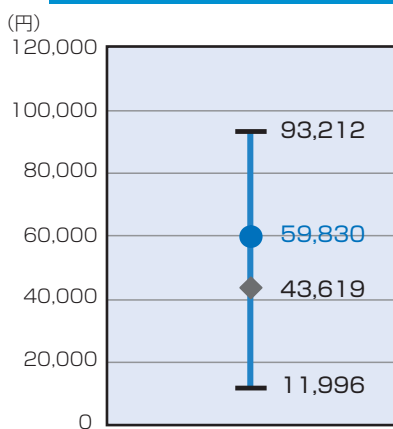
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	696,828	124,500	109,257	14.0
賃金 (物件費)	44,704	7,987	6,586	21.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,780	24,259	15,674	54.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	975	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	25,282	4,517	4,582	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,675	6,553	2,435	169.1
▲退職金	▲ 70,052	▲ 12,516	▲ 10,009	25.0
合計	869,217	155,301	129,501	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口 1,000 人当たり職員数 (人)	13.40	12.21	1.19
ラスパイレス指数	96.9	92.5	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	282,519	50,477	68,766	▲ 26.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,238	34,704	14,746	135.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,531	8,671	8,996	▲ 3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 190,420	▲ 34,022	▲ 51,761	▲ 34.3
合計	334,868	59,830	43,619	37.2

